

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02191

研究課題名（和文）JSL児童生徒の教科学習における学習言語の機能の解明に向けた基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental research to investigate the function of academic language in JSL students' subject learning

研究代表者

立花 有希（Tachibana, Yuki）

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：60736198

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：文献調査および学校での聞き取り調査により、JSL児童生徒の学力形成に関する統一的理解の不足、JSL児童生徒の在籍学級での学びを支える教材・教授法の欠如が明らかになった。JSL児童生徒の学力分析からは日本生まれの外国ルーツの子どもの学力不振と学年が上がるにつれてその深刻さが拡大することが確認された。日常言語は2～3年で身につくが、学習言語の習得には5～7年かかるという素朴な言語発達観では説明できない現状であり、学び残しの累積的結果ととるべきである。この状況の改善のためには、JSL児童生徒が在籍学級での教科学習に参加できるようにするための教材開発が不可欠である。試作教材は一定の効果を確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には、日本語教育研究と教科（算数・数学科）教育研究とを架橋し、双方に新たな課題を示した。社会的には、JSL児童生徒の学力形成に資する教材開発の具体的提案により、外国人児童生徒教育の実践的、実際的な改善のみならずを示した。

研究成果の概要（英文）：The prior research review and school interviews revealed a lack of a consistent understanding of the academic development of JSL students and a shortage of teaching materials and methods to support JSL students' learning in their own classrooms. Our analysis of the academic performance of JSL students in a certain city based on National Survey by MEXT confirms that children of foreign origin born in Japan are underachieving and that their gap increases as the school year progresses. The current situation cannot be explained by the naive view of language development that everyday language is acquired in two to three years, but academic language takes five to seven years, and should be seen as the cumulative result of unlearning. To improve this situation, it is essential to develop teaching materials to enable JSL students to participate in subject learning in their enrolled classes. The prototype teaching materials were found to be effective to a certain extent.

研究分野：比較教育学

キーワード：外国人児童生徒教育 学習言語 第二言語習得

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の小中学校で第二言語として日本語を習得中の子ども(以下、JSL 児童生徒と表記する)に対する教育は、日本語指導の充実という側面に関しては量的・質的に拡充されてきているといえるが、JSL 児童生徒特有の課題に配慮した教科教育の実施という観点からすれば、目標・内容・方法に関する理論的基盤が脆弱で、組織的・体系的に展開するための方向性が示されていない状況にある。

(2) JSL 児童生徒への教育に関しては、個々の教師の知識・指導力に大きな開きがある。望ましい日本語教育体制の理解についても、関係者間での意思統一が図られているとは言い難い現状である。外国人児童生徒教育という単位でみたときにも、教員養成・研修での取り扱いには差があり、すべての教師にその資質が備わるような体制にはなっていない。

2. 研究の目的

(1) JSL 児童生徒の教科教育に関する教師の前提的理解の現状を確認し、認識面での改善に資する知見を提供する。

(2) JSL 児童生徒の教科学習における言語上のつまづきを構造的に把握するための理論的モデルを提示する。算数・数学科を中心とした事例研究から一般化可能性を探る。

(3) JSL 児童生徒の教科教育の改善に向けた具体的な方策を提案する。

3. 研究の方法

(1) 授業見学と担当教諭への聞き取り

A 県 X 市の S 小学校の日本語教室で担当教諭の算数科授業を見学した。日本語指導経験の豊富な教師の特徴を教科指導の面から抽出、整理することができた。合わせて聞き取り調査も行い、滞日年数の長い児童の日本語指導の必要性をめぐる教師間の判断の違い等について、事例を把握した。通常学級での授業も観察した。

B 県 Y 市の T 小学校の日本語教室でも担当教諭の授業を見学した。合わせて聞き取り調査も行い、市内の日本語担当教諭の研修体制や公開授業へのフィードバックに潜む日本語教育観などについて情報を得た。同じく Y 市の U 小学校の通常学級で算数科授業を複数回見学した。滞日年数、日本語運用能力、教科理解能力の異なる JSL 児童のそれぞれに適切な教材を具体的に検討することを通して、教材の構成・内容の充実を図った。

(2) 教授法・教材の開発・試行

A 県 X 市の S 小学校では、学校長および対象児童の保護者の同意を得た上で希望者に放課後の補習の形で算数の文章題のつまづきを探り、スモールステップのワークシートを試行して、その効果を確認した。

B 県 Y 市の T 小学校では、学校長および対象児童の保護者の同意を得た上で、希望者に夏休みの補習の形で 2 学期の単元の先取り学習として、導入部の授業案を試行した。映像を用いて視覚情報を増やす、その単元の重要概念の日本語表現に関して、日常での使用法、漢字の成り立ちなどを差し挿し、理解を促す、小さな質問を多く用意して児童の発話機会を増やす、などのねらいは相応の効果を発揮することが確認された。

(3) JSL 児童生徒の学力の把握

C 県 Z 市の教育委員会と協働して、市内の日本語教室設置校の外国籍児童生徒の学力状況の分析を行った。具体的には、全国学力・学習状況調査の算数(小学校 6 年生)と数学(中学校 3 年生)の回答率を全国平均と比較した。

(4) 論文調査・外国調査

ドイツを中心として、他国の研究論文から比較考察を試みた。ドイツでは、第二言語としてのドイツ語教育(Deutsch als Zweitsprache: DaZ)に関する研究・実践が重ねられ、近年は教科教育学の領域でも第二言語としてのドイツ語習得に注目した実証的・理論的な研究が出されるようになってきている。さらに、ドイツでの現地調査を行い、当該分野の研究者との意見交換、言語教育ワークショップへの参加等を通じての体験的理解に努めた。

4. 研究成果

(1) JSL 児童生徒の教科学習環境の現状についての調査結果から

公立学校における日本語指導が必要な児童生徒は 58,307 人 (令和 3 年度文科省調査) で過去 10 年に 1.8 倍となっているが、その約 1 割は特別な指導を受けられていない。特別な指導を受けている児童生徒のうち約 7 割が「特別の教育課程」(正課の授業に替えて、在籍学級以外の教室で行われる教育) による指導を受けているとされるが、その約 7 割は週 4 単位時間未満、週 1 単位時間未満も約 15% である。つまり、日本語指導が必要な児童生徒の多くは、授業時間の大半を在籍学級で (内容を理解できないまま) 過ごしている状況が浮かび上がる。本研究では、複数の県の小学校の実践に関する調査を行い、JSL 児童の学習環境を教科学習の観点から把握した。その改善には、JSL 児童生徒の教科学習に対する教師の認識を変える必要があり、それを可能にする教授法・教材の提供が不可欠である。具体的には、多くの教師が「日本語指導は、日本語指導担当教諭が取り出し授業で行うものである」、「教科指導は、日本語指導が十分に進んでからでなければ難しい」と認識している。しかし、他国の研究ではできる限り早い段階で教科学習を通して言語を学ぶ必要性が指摘されている。在籍学級での教科の授業における日本語教育の充実という課題を共有し、初歩的な日本語の習得後すぐに在籍学級で教科授業に参加できるようにするための実際的方法を開発することが求められる。

(2) 「学習言語」の理解についての検討

「学習言語」についての素朴な理解 (誤解) とそれに基づく非合理的な教育実践に気づく視点を提示するために、ドイツの社会哲学者ユルゲン・ハーバーマスの論考をひもとき、理念的検討を試みて、論文「ドイツにおける Bildungssprache 概念の理論的・実践的展開：言語教育を通じた包摂に関する一考察」(『ことばと社会』 25 号、三元社、2023 年、pp.45-63) にまとめた。日本の「学習言語」概念の理解は主に北米の academic language 概念に関する理論からきているが、同じ北米の理論を下敷きとしながらも、それ以外の理論をも含め入れながら議論されてきたドイツの Bildungssprache (ビルドゥングスシュプラッヘ：教養語、知の言語) 概念とそれに基づく教育コンセプトを整理することにより、逆照射される形で JSL 児童生徒に対する日本語教育の課題が明確になった。

(3) JSL 児童生徒の学力

C 県 Z 市における「全国学力・学習状況調査」の結果分析からは、JSL 児童生徒の平均学力が顕著に劣位にあること、1.5 世代や第 2 世代と呼ばれる日本生まれ、ないし少なくとも就学年齢前に来日した児童生徒の成績不振が明らかであり、中学生の方がその傾向がより強くなることが確認された。現地調査においても先行研究からも日本語指導の人的・時間的資源は来日間もない子どもに優先的に振り向けられていると読み取れ、移民第二世代への言語教育面での配慮が不足していることが裏づけられた格好となった。また、中学生でその差がさらに開くことから、さまざまな研究上の問いが新たに浮上する。日常言語は 2 ~ 3 年で身につくが、学習言語の習得には 5 ~ 7 年かかるという素朴な言語発達観では説明できない現状であり、学び残しの累積の結果ととるべきであるとの結論に達した。

(4) 研究領域・活動範囲を超えたネットワークの構築

本研究を進めていく中で、教科教育学や発達心理学など関連諸領域の研究者や教育委員会、学校、NPO など各々の立場から実践に携わる人々との協働なくして本研究テーマの追究は実現しないことを痛感した。そこで、本研究に着手した際には予定していなかった活動ではあるが、そうした研究領域・活動範囲の異なる人々とつながるプラットフォームとして、「教科×ことば」プロジェクトを立ち上げ、2024 年 3 月に第 1 回研究会を実施した。数学教育、日本語教育、外国人児童生徒教育、幼児教育等の研究者や教師、教育委員会関係者等の参加者のフィードバックからは、対話・協力の必要な人と人をつなぐ機会が少ないこと、つながることで期待通りの、あるいは予期せぬ効果があることが確認された。研究者主導の研究開発の結果あるいは実践者によるグッド・プラクティスの普及という従来モデルではなく、継続的な協働モデルでの教育改善が志向される。

(5) 日本語習得と教科内容理解の同時的・相乗的学習モデル

本研究の結論として、日本語を学んでから教科の学習という固定観念を打破し、言語を介さない (あるいは児童生徒の運用能力の高い言語によって) 教科内容を理解した上で、それに日本語を乗せていくという発想での授業の展開を求めたい。そうした授業を可能にするには、そのための教材・教授法の開発が不可欠であり、JSL 児童生徒の在籍学級での教科学習を支える教材をデジタル教材として開発し始めたところである。具体的には、算数科で新しい単元に入る際の導入問題の設定をアニメーションで理解させたり、教科書の問題をスモールステップにしたりすることで、児童生徒の独力での思考を支えると共に、子ども同士の学び合い・教え合いが促されることを期待している。従来の教室文化の特性を生かしながら、教師が新たな指導力を身につけるものとした。日本語能力の限定的な児童生徒が在籍学級での教科学習に参加するのは困難であるが不可能ではない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 立花有希	4. 巻 55
2. 論文標題 ドイツにおける算数・数学科教育改善の動向 - 学校教育の現代的課題に対する具体的応答の事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部研究論集	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 立花有希	4. 巻 25
2. 論文標題 ドイツにおけるBildungssprache概念の理論的・実践的展開：言語教育を通じた包摂に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ことばと社会	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小池 亜子 (田中亜子) (Koike Ako) (10439276)	国士舘大学・政経学部・准教授 (32616)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------